

インゼミ活動報告(神戸大学、同志社大学)

文責：久田洋平

今期のゼミ活動の締めくくりとして、私達は12月19日に神戸大学藤田ゼミ・同志社大学藤原ゼミとの合同勉強会を行いました。勉強会全体としてはアジア通貨危機に関する内容を扱いました。アジア通貨危機という扱った題材は同じでしたが、意見の大きく異なる場面も見られ、そこで勉強会という形式的なものを越えて議論的になれたことは以前にも増して意味のある勉強会にする事ができたと思います。

各校の発表の内容は次の通りでした。

神戸大学：アジア通貨危機全体と個別の国々（タイ、韓国、インドネシア）を研究した内容でした。今回の通貨危機の一般的な原因を金融システムの脆弱性と為替システムの不適応性、そして短期資金の流入としていました。また通貨危機からの教訓として東アジア諸国の経常黒字を維持するための先進国からの支援、再び通貨危機を起こさないためにドルペッグ制から通貨バスケット制への変更を提言していました。

同志社大学：まず通貨危機発生メカニズムを説明することができるクルーグマン、オブスフェルドのモデルを活用し、今回のアジア通貨危機に関連付けていました。またタイや日本のバブルについて触れ、このバブルの崩壊による金融システムの危機が通貨危機の一因となっているということでした。さらに日本経済がアジア危機混乱の要因とはなっていないという説に対して反論を述べていた内容は他の大学には見られない論点でした。

京都大学：私達はアジア通貨危機の被害に遭った国の一つであるインドネシアに焦点を当てて議論を進めました。今回の通貨危機の原因を「投資家の信認」、つまり発展途上国（ここではインドネシア）が投資家の信認を得られなかったことにより、資本の流出を引き起こして通貨危機となったとしました。そしてこの投資家の横暴による通貨危機を防ぐには「資本移動の規制」をすべきであるということでした。私達はこの「投資家の信認」、「資本移動の規制」の二つをキーワードにレポートを作成しました。この内容を裏付けるに当たって、インドネシアの脆弱な金融構造を生み出してしまうこととなる「順序を誤った」自由化と、IMFの政策が、資本流出を促す結果となってしまったという流れで議論を進めました。

今回の勉強会では通貨危機を回避する策として神戸大学側は通貨バスケット、京都大学側は資本移動の規制を提言し、その有効性で特に議論となりました。

※ 執筆者が議論参加者のため、これ以降の文章は客観的内容とは程遠くなりますが気になさらないで下さい。

京都大学側としては、仮にドルと円の50%づつの通貨バスケットにしたとしても、実際に投機攻撃を受ければ意味を成さない（今回のインドネシアでは700%の通貨下落が起こりまし

たが、前記の通貨バスケットにしても 350%の通貨下落となり通貨危機に変わりはない。) とし、それよりも最優先課題としては、投機攻撃そのものに対して規制をすべきである、と述べたのに対して、神戸大学側は「では最適な通貨バスケットは無いのか？」と反論してきました。京都大学側としては通貨バスケット云々の小物ではなく、世界の年間経常取引額を 1 とすると、年間で 100 にもなると言われる投機資本という元締めに対して目を向けて欲しかったのです。このような意味合いで議論を行ったのですが、意図が伝わったのかは今ではわかりません。しかし、議論が活発化したと言う点では成功ではなかったでしょうか…。

最後に一言。私は当初、今回の勉強会では特別に暖めていた内容を発表するつもりでした。しかし、某 F ゼミ長が無残にもその内容を握り潰してしまいました。その失意の中から気を取り直して今回の勉強会に至ったのですが、結果的に非常にいい経験をさせてもらえたと感謝しています。また、岩本先生をはじめ各先輩、同回生、後輩の皆さんには大変お世話になり、本当に感謝申し上げます。

神戸大学藤田ゼミ

東アジア通貨危機：第一章 アジア通貨危機の主な原因

第二章 東アジア諸国と先進国の事後対応から見た通貨危機

第三章 アジア通貨危機を教訓とした将来に関する予測展望と提言

同志社大学藤原ゼミ

アジアと日本の金融危機と金融体制の再構築

～グローバル経済のもとで～：

第一章 通貨危機の理論的位置付け

～通貨危機や国際収支危機のメカニズム～

第二章 アジアと日本の金融危機

第一節 アジアの金融危機と通貨危機

第二節 日本の金融危機

第三章 日本がアジア経済混乱に与えた影響

第四章 再構築

京都大学岩本ゼミ

インドネシア通貨危機

～資本移動の自由化の是非を問う～：

I インドネシア概要

II インドネシア通貨危機の推移と原因について

III IMF の処方箋に関わる論争について

IV 通貨危機からの回復と、再び通貨危機を起こさないためには？